

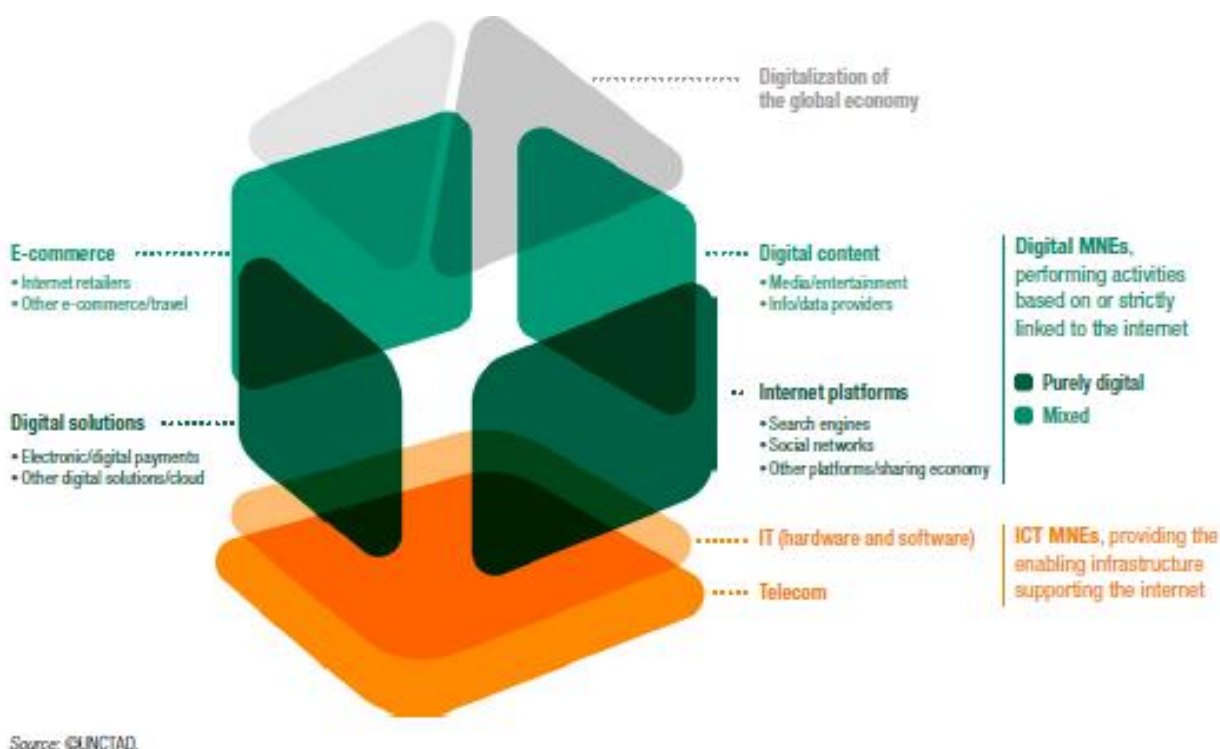
## P2M 放送局

# デジタル変革時代の羅針盤となる学会に向けて

中央大学 山本秀男

P2Mの基本である「オーナーの視点」を、あらためて考えてみた。企業活動においては、投資の判断から効果の獲得までの責任を持つことである。デジタル変革時代と呼ばれる現代のオーナーには、不確実な環境に適応する情報収集力と知恵が必要になってきた。過去の延長上で計画を作成し、これまでと同じ進め方では投資の回収は難しい。政治的リスクを含めたサプライチェーンの考慮、他業界からの参入、国内の人口減少にともなう消費動

向の変化など、これまでとは異なる環境に合わせながら投資を回収していかなければならない。これに対して、社会システム構築の投資回収は多面的に考えるべきであろう。投資によって新しいシステムを構築し、その過程で得られた技術や運用方法を、将来の社会につなげることが優先される。今後の社会は、デジタル経済といわれる経済活動を基盤にして構築される。UNCTADの世界投資報告書2017によるとデジタルエコノミーのアーキテク



出所：United Nations Conference on Trade and Development “World Investment Report 2017: Investment and the Digital Economy”, p.167 Figure IV.4., 7 June 2017.

図 デジタル経済のアーキテクチャ

チャは図のように示されている[1]。電気通信とその上位層のITハードウェアとソフトウェアが土台となり、電子商取引、デジタル・ソリューション、インターネット・プラットフォーム、デジタル・コンテンツの4つの柱が立っている。

これまでのモノ中心の社会では、地理的、物理的な制約によって産業の構造が決められてきた。デジタル変革時代は、図に示されたデジタル経済のアーキテクチャのもとに、社会が再構築されていくだろう。そのため、従来の産業のくくりや国の概念も変わってくる。国境を越えて金銭のやりとりが行われるようになると、国の枠組みでの富の再配分がうまく機能しなくなるのではないか。ロボットやAIを導入した企業は人間を必要としないため、新しい産業が生まれても雇用が生まれないのではないか。このような将来への不安を解決しながら、便利で豊かな社会を考えていかなければならない。モノの技術だけでは扱えないヒトの感情や倫理観からの検討も必要になってくる。

変化の激しい経営環境で利潤を追求する企業の特命業務では、これまでのP2M理論で提案してきた3Sモデルと6個のマネジメントを高速に適用することや、新しい環境に合わせたモデルの検討が必要になる。社会システム構築では、複数の利害関係者がそれぞれ異なるミッションを持つため、大枠の合意形成のみでプログラムを始動し、マイルストーン毎に、省察して軌道修正

するマネジメントが必要になると思う。

上記のマネジメントには、これまで細分化されてきた様々な学術分野の知恵を総合化する必要がある。社会や企業の組織をシステムと捉えて問題解決をねらうシステムの設計論は、モデル化がうまくいけば、数学的に最大値や極大値を求めることができる。しかし、デジタル変革時代には、ヒトの行動情報が経済活動に大きな影響を与えるためモデル化は簡単ではない。自然界の揺らぎの解析結果を利用してモノを設計する理工学的な考えに、人間活動の揺らぎを扱う社会学的な考えを取り入れていかなければならないだろう。国際P2M学会が指針としてきたオーナーの視点で「全体最適」と「全体調和」を追求するために、総合的に考える力を強化することが重要になるのではないだろうか。本学会を、デジタル経済に適応するために一人ひとりが持つべき羅針盤「オーナーの視点」を磨く研究交流の場として、発展させていきたい。

#### 参考文献

[1] United Nations Conference on Trade and Development “World Investment Report 2017: Investment and the Digital Economy”, 7 June 2017.

[https://unctad.org/en/PublicationsLibrary/wir2017\\_en.pdf](https://unctad.org/en/PublicationsLibrary/wir2017_en.pdf)

2019年7月15日受理